

水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について  
(要旨)

令和3年9月9日付けの新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に記述されており、今後も新たな変異株が発生しうることを見据え、新型コロナウイルスを「水際対策上特に対応すべき変異株」と従来株を含むそれ以外の新型コロナウイルスに分類することとし、指定国・地域の指定について、新たな変異株に関する知見、当該国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等に基づき、総合的に判断し、これらの国・地域からの入国者及び帰国者にそれぞれ追加的に防疫措置等を講じることとします。具体的には、令和3年9月20日午前0時より、以下の措置等を実施いたします。

1. 以下の8系統の変異株を、「水際対策上特に対応すべき変異株」に指定します。

- ・ B. 1. 351 系統の変異株 (ベータ株)
- ・ P. 1 系統の変異株 (ガンマ株)
- ・ B. 1. 617. 2 系統の変異株 (デルタ株)
- ・ B. 1. 525 系統の変異株 (イータ株)
- ・ B. 1. 526 系統の変異株 (イオタ株)
- ・ B. 1. 617. 1 系統の変異株 (カップタ株)
- ・ C. 37 系統の変異株 (ラムダ株)
- ・ B. 1. 621 系統の変異株 (ミュー株)

2. 以下の44か国・地域を、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」に指定し、これらの国・地域からのすべての入国者及び帰国者については、検疫所長の指定する場所(検疫所が確保する宿泊施設に限る)で3日間待機いただき、入国後3日目に改めて検査を受けていただきます。

アフガニスタン、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、インド、インドネシア、ウルグアイ、英国、エクアドル、カザフスタン、キューバ、ギリシャ、キルギス、コスタリカ、コロンビア、ザンビア、ジョージア、スペイン、スリナム、スリランカ、セーシェル、タンザニア、チリ、デンマーク、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、トルコ、ネパール、パキスタン、パラグアイ、バングラデシュ、フィリピン、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ベルギー、ボリビア、ポルトガル、マレーシア、南アフリカ共和国、ミャンマー、モザンビーク、モルディブ、リビア、ロシア(モスクワ市)

3. 以下の2か国・地域を、「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」に指定し、これらの国・地域からのすべての入国者及び帰国者については、検疫所長の指定する場所(検疫所が確保する宿泊施設に限る)で3日間待機いただき、入国後3日目に改めて検査を受けていただきます。

ウズベキスタン、ロシア(ハバロフスク地方)

詳細は、別紙の「水際対策強化に係る新たな措置(17)」をご参照ください。

水際対策強化に係る新たな措置（17）  
（水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域について）

令和3年9月17日

1. 水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域

水際対策上特に対応すべき変異株に関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株に対する指定国・地域」として、下記の追加的措置を実施することとする。

(1) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での10日間の待機を求める。その上で、入国後3日目、6日目及び10日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(2) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での6日間の待機を求める。その上で、入国後3日目及び6日目に改めて検査を行い、いずれの検査においても陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

また、このうち別途指定する国・地域からの在留資格保持者の再入国は、当分の間、特段の事情がない限り、拒否することとする。

(3) 別途指定する国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等での待機を求めることとする。

2. 水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域

上記1. に基づく指定国・地域以外の国・地域のうち、新型コロナウイルスに関する知見、各国・地域における流行状況、日本への流入状況などのリスク評価、ワクチンの有効性等を踏まえ、各国・地域からの流入リスクを総合的に判断し、流入リスクが高いと判断される国・地域からのすべての入国者及び帰国者に対し、本措置に基づく別途の指定に沿って、「水際対策上特に対応すべき変異株以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域」として、当分の間、検疫所長の指定する場所（検疫所が確保する宿泊施設に限る）での3日間の待機を求める。その上で、入国後3日目に改めて検査を行い、陰性と判定された者については、検疫所が確保する宿泊施設を退所し、入国後14日目までの間自宅等待機を求めることとする。

- (注1) 上記に基づく措置は、令和3年9月20日午前0時(日本時間)から行うものとし、同日時までは「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置を継続する。令和3年9月20日午前0時からの上記に基づく措置の実施に伴い、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)及び「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)による水際対策上特に懸念すべき変異株等に対する指定国・地域への指定及び措置はすべて廃止する。
- (注2) 上記における水際対策上特に対応すべき変異株は、ワクチンの効果を減弱させる又はワクチンの効果が不明なもの等の変異株とする。当該変異株の指定及び指定の解除については、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添1の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(15)」(令和3年6月28日)の別添1の書式は廃止する。
- (注3) 上記に基づく指定国・地域については、措置の対象となる国・地域の指定、指定内容の変更及び指定の解除について、外務省及び厚生労働省において確認の都度、別添2の書式で公表することとし、「水際対策強化に係る新たな措置(16)」(令和3年7月6日)の別添の書式は廃止する。
- (注4) 上記に基づく措置は、本邦への帰国日又は上陸申請日前14日以内に上記に基づく指定国・地域における滞在歴のある者を対象とする。
- (注5) 上記に基づいて、令和3年9月18日以降に指定された国・地域については、検疫所長の指定する場所での待機は指定日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否は指定日の2日後の日の午前0時から実施する。また、今後、上記に基づく指定内容の変更及び指定の解除について、検疫所の指定する場所での待機に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の3日後の日の午前0時から実施し、在留資格保持者の再入国の原則拒否に係る指定内容の変更及び指定の解除は公表日の2日後の日の午前0時から実施する。
- (注6) 上記に基づく在留資格保持者の再入国の原則拒否について、指定日の翌日までに再入国許可をもって出国した「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」又は「定住者」の在留資格を有する者が、当該措置対象国・地域から再入国する場合は、原則として、特段の事情があるものとし、また、指定日の2日後以降に出国した者については、この限りではない。なお、「特別永住者」については、この再入国拒否対象とはならない。

(以上)

令和 3 年 9 月 17 日

水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づく  
水際対策上特に対応すべき変異株の指定について

厚生労働省  
健康局  
結核感染症課  
健康課  
医薬・生活衛生局  
検疫所業務課  
外務省領事局政策課

「水際対策強化に係る新たな措置（17）」（令和3年9月17日）（以下「措置（17）」という。）に基づき、外務省及び厚生労働省において確認の都度、指定し公表するとされている水際対策上特に対応すべき変異株は以下のとおりです。

措置（17）に基づく、水際対策上特に対応すべき変異株

変異株名	指定日	指定解除日
B. 1. 351 系統の変異株（ベータ株） P. 1 系統の変異株（ガンマ株） B. 1. 617. 2 系統の変異株（デルタ株） B. 1. 525 系統の変異株（イータ株） B. 1. 526 系統の変異株（イオタ株） B. 1. 617. 1 系統の変異株（カッパ株） C. 37 系統の変異株（ラムダ株） B. 1. 621 系統の変異株（ミュー株）	令和3年9月17日	

（以上）

令和3年9月17日

水際対策強化に係る新たな措置（17）に基づく  
指定国・地域について

厚生労働省  
健康局  
結核感染症課  
健康課  
医薬・生活衛生局  
検疫所業務課  
  
外務省領事局政策課

「水際対策強化に係る新たな措置（17）」（令和3年9月17日）（以下「措置（17）」という。）に基づき、外務省及び厚生労働省において確認の都度、指定し公表するとされている、「水際対策上特に対応すべき変異株等に対する指定国・地域」は以下のとおりです。

1. 宿泊施設にて10日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（再入国原則拒否の対象）（措置（17）の1.（1）の全文に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）	再入国原則拒否措置の実施開始日時（日本時間）

2. 宿泊施設にて10日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（1）の前段に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）

3. 宿泊施設にて6日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（再入国原則拒否の対象）（措置（17）の1.（2）の全文に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時（日本時間）	再入国原則拒否措置の実施開始日時（日本時間）

4. 宿泊施設にて6日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（2）の前段に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 （日本時間）

5. 宿泊施設にて3日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」に対する指定国・地域（措置（17）の1.（3）に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 （日本時間）
<u>アフガニスタン</u> 、 <u>アラブ首長国連邦</u> 、 <u>アルゼンチン</u> 、 <u>インド</u> 、 <u>インドネシア</u> 、 <u>ウルグアイ</u> 、 <u>英国</u> 、 <u>エクアドル</u> 、 <u>カザフスタン</u> 、 <u>キューバ</u> 、 <u>ギリシャ</u> 、 <u>キルギス</u> 、 <u>コスタリカ</u> 、 <u>コロンビア</u> 、 <u>ザンビア</u> 、 <u>ジョージア</u> 、 <u>スペイン</u> 、 <u>スリナム</u> 、 <u>スリランカ</u> 、 <u>セーシェル</u> 、 <u>タンザニア</u> 、 <u>チリ</u> 、 <u>デンマーク</u> 、 <u>ドミニカ共和国</u> 、 <u>トリニダード・トバゴ</u> 、 <u>トルコ</u> 、 <u>ネパール</u> 、 <u>パキスタン</u> 、 <u>パラグアイ</u> 、 <u>バングラデシュ</u> 、 <u>フィリピン</u> 、 <u>ブラジル</u> 、 <u>ベネズエラ</u> 、 <u>ペルー</u> 、 <u>ベルギー</u> 、 <u>ボリビア</u> 、 <u>ポルトガル</u> 、 <u>マレーシア</u> 、 <u>南アフリカ共和国</u> 、 <u>ミャンマー</u> 、 <u>モザンビーク</u> 、 <u>モルディブ</u> 、 <u>リビア</u> 、 <u>ロシア</u> （モスクワ市）	令和3年9月17日	令和3年9月20日午前0時

6. 宿泊施設にて3日間の待機対象となる「水際対策上特に対応すべき変異株」以外の新型コロナウイルスに対する指定国・地域（措置（17）の2.に基づく措置の対象国・地域）

国・地域	指定日	宿泊施設での待機措置の実施開始日時 （日本時間）
<u>ウズベキスタン</u> 、 <u>ロシア</u> （ <u>ハバロフスク地方</u> ）	令和3年9月17日	令和3年9月20日午前0時

（以上）

(Provisional translation)

## New measures for border enforcement (17)

(Designated countries/regions in response to COVID-19 variants of special treatment on border measures and others)

September 17, 2021

### 1 Designated countries/regions in response to COVID-19 variants of special treatment on border measures

Taking such elements as knowledge of COVID-19 variants of special treatment on border measures, epidemic situation in each country/region, risk assessment of current situation of inflow of COVID-19 to Japan, and efficacy of the vaccination among others into account, and judged from a comprehensive risk assessment of inflow of COVID-19 from each country/region, the following additional measures will be implemented as designated countries/regions in response to COVID-19 variants of special treatment on border measures according to separate designation based on this measure;

(1) All cross-border travelers and returnees from those countries/regions which are designated separately are requested, for the time being, to stay during 10 days at facilities designated by the Chief of the Quarantine Station (limited only to those facilities secured by the Quarantine Station). In addition, those who obtain negative results of all COVID-19 tests conducted on the third, sixth and tenth days from the entry into Japan, may leave the facilities, but are still required to stay for the remaining period of 14 days after the entry into Japan at places such as their own residence.

Among those foreign nationals, the re-entry into Japan of foreign nationals with status of residence from countries/regions which are separately designated will be denied, for the time being, unless in case of special exceptional circumstances.

(2) All cross-border travelers and returnees from those countries/regions which are designated separately are requested, for the time being, to stay during 6 days at facilities designated by the Chief of the Quarantine Station (limited only to those facilities secured by the Quarantine Station). In addition, those who obtain negative results of all COVID-19 tests conducted on the third and sixth days from the entry into Japan may leave the facilities, but are still required to stay for the remaining period of 14 days after the entry into Japan at places such as their own residence.

Among those foreign nationals, the re-entry into Japan of foreign nationals with status

(Provisional translation)

of residence from countries/regions which are separately designated will be denied, for the time being, unless in case of special exceptional circumstances.

- (3) All cross-border travelers and returnees from those countries/regions which are designated separately are requested, for the time being, to stay during 3 days at facilities designated by the Chief of the Quarantine Station (limited only to those facilities secured by the Quarantine Station). In addition, those who obtain a negative result of COVID-19 test conducted on the third day from the entry into Japan may leave the facilities, but are still required to stay for the remaining period of 14 days after the entry into Japan at places such as their own residence.

## 2 Designated countries/regions in response to COVID-19 infection other than COVID-19 variants of special treatment on border measures

Among countries/regions other than the designated countries/regions based on the above 1, taking such elements as knowledge of COVID-19, epidemic situation in each country/region, risk assessment of current situation of inflow of COVID-19 to Japan, and efficacy of the vaccination among others into account, and judged from a comprehensive risk assessment of inflow from each country/region to Japan, all cross-border travelers and returnees from countries/regions judged with the high risk of inflow of COVID-19 are requested, for the time being, to stay 3 days at facilities designated by the Chief of the Quarantine Station (limited only to those facilities secured by the Quarantine Station) as designated countries/regions in response to COVID-19 infection other than COVID-19 variants of special treatment on border measures, according to separate designation based on this measure. In addition, those who obtain a negative result of COVID-19 test conducted on the third day from the entry into Japan may leave the facilities, but are still required to stay for the remaining period of 14 days after the entry into Japan at places such as their own residence.

(Note 1)

The aforementioned measures will be applied from 0:00am (JST) on September 20, 2021. Up to that time, the designations and measures for countries/regions for COVID-19 variants of special concern based on “New measures for border enforcement (15)” (June 28, 2021) and “New measures for border enforcement (16)” (July 6, 2021) will remain in effect. Due to the implementation of the aforementioned measures from 0:00am (JST) on September 20, 2021, all designation and measures for countries/regions for COVID-19 variants of



(Provisional translation)

special concern based on “New measures for border enforcement (15)” (June 28, 2021) and “New measures for border enforcement (16)” (July 6, 2021) will be abolished.

(Note 2)

The abovementioned COVID-19 variants of special treatment on border measures are those with the risk of reduced or uncertain vaccine efficacy. Designation and removal of those COVID-19 variants will be published whenever the Ministry of Foreign Affairs and the Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan so confirm. Consequently, Annex 1 of “New measures for border enforcement (15)” (June 28, 2021) will be abolished.

(Note 3)

With regard to designated countries/regions based on the above, whenever the Ministry of Foreign Affairs and the Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan so confirm, designation and removal of countries/regions subject to those measures, as well as modification of details are to be published.

(Note 4)

The aforementioned measures are applied to persons who have stayed in the designated countries/regions within 14 days before the day of return to Japan or the day of application for landing on Japan.

(Note 5)

Based on the above, with regard to countries/regions designated on and after September 18, 2021, the stay at facilities designated by the Chief of the Quarantine Station will be implemented from 0:00am (JST) three days after the designation, and the denial of landing in principle for the re-entry into Japan of foreign nationals with status of residence will be implemented from 0:00am (JST) two days after the designation. In addition, with regard to the modification of the designation or the removal of designation based on the above, the modification or the removal of designation related to the stay at facilities designated by the Chief of the Quarantine Station will be implemented from 0:00am (JST) three days after the publication, and the modification or removal of the designation related to the denial of landing in principle for the re-entry into Japan of foreign nationals with status of residence will be implemented from 0:00am (JST) two days after the publication.

(Note 6)

(Provisional translation)

The denial of landing in principle for the re-entry into Japan of foreign nationals with status of residence based on the above, foreign nationals with the status of residence of "Permanent Resident", "Spouse or Child of a Japanese National", "Spouse or Child of a Permanent Resident" or "Long Term Resident", who have departed Japan with Re-entry Permission by one day following the designation and intent to re-enter Japan from those countries/regions, are treated, in principle, as persons in special exceptional circumstances. Note that those who have departed Japan later than two days after the designation will not be subject to this exception. Foreign nationals with the status of "Special Permanent Resident" are not within the scope of this entry ban.

(End)

(Provisional translation)

(Annex 1)

COVID-19 variants of special treatment on border measures based on "New measures for border enforcement (17)" are as follows;

B.1.351 Beta variant, P.1 Gamma variant, B.1.617.2 Delta variant, B.1.525 Eta variant,  
B.1.526 Iota variant, B.1.617.1 Kappa variant, C.37 Lambda variant, B.1.621 Mu variant  
Designation date: September 17, 2021

End)

(Provisional translation)

(Annex 2)

1 Countries/regions subject to 1 (1) of “New measures for border enforcement (17)”

N/A

2 Countries/regions subject to the first half of 1 (1) of “New measures for border enforcement (17)”

N/A

3 Countries/regions subject to 1 (2) of “New measures for border enforcement (17)”

N/A

4 Countries/regions subject to the first half of 1 (2) of “New measures for border enforcement (17)”

N/A

5 Countries/regions subject to 1 (3) of “New measures for border enforcement (17)”

Afghanistan, Argentina, Bangladesh, Belgium, Bolivia, Brazil, Chile, Colombia, Costa Rica, Cuba, Denmark, the Dominican Republic, Ecuador, Georgia, Greece, India, Indonesia, Kazakhstan, the Kyrgyz Republic, Libya, Malaysia, Maldives, Mozambique, Myanmar, Nepal, Pakistan, Paraguay, Peru, the Philippines, Portugal, Russia (Moscow), South Africa, Seychelles, Spain, Sri Lanka, Suriname, Tanzania, Trinidad and Tobago, Turkey, the United Arab Emirates, the United Kingdom, Uruguay, Venezuela, Zambia

Designation date: September 17, 2021

\*The measure will be applied from 0:00am (JST) on September 20, 2021.

6 Countries/regions subject to 2 of “New measures for border enforcement (17)”

Russia (Khabarovsk), Uzbekistan.

Designation date: September 17, 2021

\*The measure will be applied from 0:00am (JST) on September 10, 2021.

(End)

## 1 9月17日付けの追加指定（9月20日午前0時以降適用開始）

## 検疫所の宿泊施設での待機期間の変更

- (1) 待機なし→3日間待機 : ウズベキスタン、ドミニカ共和国、ロシア(ハバロフスク地方)
- (2) 10日間待機→3日間待機 : インドネシア、キルギス
- (3) 6日間待機+再入国禁止→3日間待機 : アフガニスタン、インド、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、モルディブ
- (4) 6日間待機→3日間待機 : アラブ首長国連邦、ザンビア、ミャンマー
- (5) 3日間待機→待機なし : アイルランド、アンドラ、イスラエル、イラン、オマーン、オランダ、カンボジア、ジンバブエ、タイ、チュニジア、ナミビア、フィジー、フィンランド、フランス、米国、ベラルーシ、マルタ、ヨルダン、ルクセンブルク、レバノン、ロシア(ハバロフスク地方及びモスクワ市を除く)

## 2 水際強化措置に係る指定国・地域一覧（9月20日以降）

- (1) 検疫所の宿泊施設での10日間待機(退所後、入国後14日目まで自宅等待機)措置の対象国・地域（0か国）なし
- (2) 検疫所の宿泊施設での6日間待機(退所後、入国後14日目まで自宅等待機)措置の対象国・地域（0か国）なし
- (3) 検疫所の宿泊施設での3日間待機(退所後、入国後14日目まで自宅等待機)措置の対象国・地域（45か国）  
アフガニスタン、アラブ首長国連邦、アルゼンチン、インド、インドネシア、ウズベキスタン、ウルグアイ、英国、エクアドル、カザフスタン、キューバ、ギリシャ、キルギス、コスタリカ、コロンビア、ザンビア、ジョージア、スペイン、スリナム、スリランカ、セーシェル、タンザニア、チリ、デンマーク、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、トルコ、ネパール、パキスタン、パラグアイ、バングラデシュ、フィリピン、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ベルギー、ボリビア、ポルトガル、マレーシア、南アフリカ共和国、ミャンマー、モザンビーク、モルディブ、リビア、ロシア(2地域:ハバロフスク地方、モスクワ市)